

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	主要都市における高度利用地の地価分析調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課		課長 姫野 和弘		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条		関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図るとともに、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について、対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価手法による地価動向の把握を行い、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産関係者からヒアリングするなど情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	151	141	83	83		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	151	141	83	83			
	執行額	146	138	83				
執行率(%)	96.6	98.3	99.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数			成果実績	件	3,230万件	6,932万件	4,940万件
		達成度		%	94	202	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査の対象地区延べ数			活動実績(当初見込み)	地区	600 (600)	600 (600)	600 (600)
単位当たりコスト	0.138(百万円/地区)		算出根拠	(23年度予算執行額) / (調査の対象地区延べ数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	不動産市場整備等推進調査費	82						
	計	83						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業により得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に掲載されるだけでなく、一般紙や不動産関係専門誌でニュースとして取り上げられることも多く、短期的な経済動向を知るための重要な指標として活用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は企画競争方式としており、入札者数等の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数について、平成23年度の実績が目標値4,100万件を超えて、4,940万件あり目標を達成した。 また、調査の分析過程において得られた諸データを地価公示における地価の判定等に活用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・今後は、地価の将来動向の見通しのについての情報を公表し、本事業の成果がより多くの場で活用されるよう取り組むこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】          &lt;情報の提供内容の見直し&gt;          調査の分析過程において得られた情報を地価公示に従事する不動産鑑定士に提供し、公示地価の判定に活用した。          &lt;調査対象地区についての見直し&gt;          情勢の変化をよりきめ細かく把握するため、継続的に実施している150地区の調査に加えて、地価動向に特色がでることが見込まれる地区の調査を全国的に実施（平成22年度は一部地域のみで実施）し、地価動向のより迅速な把握に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	125	平成23年行政事業レビュー	0124

国土交通省  
81百万円

事業の企画・立案、進捗  
管理、指導、結果の公表

旅費  
1百万円

【企画競争入札】

A. (一財)日本不動産研究所  
80百万円

地価動向の集計・分析・と  
りまとめ

【随意契約】

B. チョダグレス(株)  
1百万円

公表資料印刷(四半期毎)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成のための不動産鑑定士に支払う評価料	40			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	18			
諸経費	旅費、諸経費	18			
その他	消費税	4			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	80	随意契約 (企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	公表資料印刷業務(4回分)	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					